

平成19年6月29日

高知工科大学  
マネジメント学部設置認可申請書

学校法人 高知工科大学

## 添付書類目次

- 1 基本計画書
- 2 教育課程等の概要
- 3 授業科目の概要 (省略)
- 4 校地校舎等の図面 (省略)
- 5 学則 (省略)
- 6 意志の決定を証する書類 (省略)
- 7 設置の趣旨等を記載した書類
- 8 教員名簿〔学長の氏名等〕 (省略)
- 9 学長の教員個人調書・教育研究業績・教員就任承諾書 (省略)
- 10 教員名簿〔教員の氏名等〕 (省略)
- 11 専任教員の年齢構成・学位保有状況 (省略)
- 12 専任教員の教員個人調書・教育研究業績・担当予定授業科目・  
教員就任承諾書 (省略)

# 1 . 基 本 計 画 書

## 基本計画書

基本計画																													
事項		記入欄						備考																					
計画の区分		学部設置																											
フリガナ設置者		ガッコウケン コウコウガク イク 学校法人 高知工科大学																											
フリガナ大学の名称		コウコウガク イク 高知工科大学 (Kochi University of Technology)																											
大学本部の位置		高知県香美市土佐山田町宮ノ口185番地																											
大学の目的		本学は、学術の中心として広く教育、研究を行い、深い専門知識と豊かな人間性を持った創造的な人材を養成し、もって科学技術の振興に寄与し、わが国ひいては世界の発展に貢献することを目的とする。																											
新設学部等の目的		これまで、工学系人材の育成において社会に貢献してきた本学の役割を更に社会科学系分野に広げ、従来から標榜している「システムで考える」真に社会に貢献できる人材を輩出する。 現代社会では企業におけるマネジメントは勿論、行政やNPOなどの公的機関におけるマネジメント、起業や技術開発におけるマネジメントなど幅広いマネジメント機能が求められている。これらの多様な組織におけるマネジメント機能を教育研究対象とし、幅広いマネジメントを実現できる人材を育成し、社会に貢献する。 本学が社会・地域により一層貢献する為には、これまで培ってきた技術を活かす社会科学の存在は不可欠であり、既設工学部と相互に教育研究機能を補完し、学術分野を超えた統合の科学・方法論を研究することで、これらを統合する分野を創造し、新たなマネジメントシステムに関わる教育研究を行い、今後の社会・企業等における経営イノベーションを支える人材を育成する。																											
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地																					
	マネジメント学部 (school of management) マネジメント学科 (department of management) 計	4年	100人	-	400人	学士 (マネジメント学)	平成20年4月 第1年次	高知県香美市 土佐山田町 宮ノ口185番地																					
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)		平成20年度より高知工科大学工学部 (100) 定員減 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>物質・環境システム工学科</td> <td>92</td> <td>72</td> <td>(20)</td> </tr> <tr> <td>知能機械システム工学科</td> <td>92</td> <td>72</td> <td>(20)</td> </tr> <tr> <td>電子・光システム工学科</td> <td>92</td> <td>72</td> <td>(20)</td> </tr> <tr> <td>情報システム工学科</td> <td>92</td> <td>72</td> <td>(20)</td> </tr> <tr> <td>社会システム工学科</td> <td>92</td> <td>72</td> <td>(20)</td> </tr> </table>								物質・環境システム工学科	92	72	(20)	知能機械システム工学科	92	72	(20)	電子・光システム工学科	92	72	(20)	情報システム工学科	92	72	(20)	社会システム工学科	92	72	(20)
物質・環境システム工学科	92	72	(20)																										
知能機械システム工学科	92	72	(20)																										
電子・光システム工学科	92	72	(20)																										
情報システム工学科	92	72	(20)																										
社会システム工学科	92	72	(20)																										
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数																							
	マネジメント学部 マネジメント学科	講義	演習	実験・実習	計	124単位																							
		106科目	34科目	4科目	144科目																								
教員組織の概要	学部等の名称			専任教員等					兼任教員																				
	新設分	マネジメント学部 マネジメント学科	9人 (9)	3人 (3)	2人 (2)	-人 (-)	14人 (14)	-人 (-)	6人 (2)																				
		計	9 (9)	3 (3)	2 (2)	- (-)	14 (14)	- (-)	6 (2)																				
	既設分	工学部 物質・環境システム工学科	6 (8)	5 (5)	- (-)	0 (2)	11 (15)	0 (0)	1 (1)																				
		工学部 知能機械システム工学科	7 (8)	6 (6)	1 (1)	0 (1)	14 (16)	4 (4)	1 (1)																				
		工学部 電子・光システム工学科	8 (11)	3 (3)	1 (1)	2 (2)	14 (17)	1 (1)	4 (4)																				
		工学部 情報システム工学科	8 (9)	3 (3)	4 (4)	1 (2)	16 (18)	1 (1)	1 (1)																				
		工学部 社会システム工学科	6 (8)	3 (3)	1 (1)	2 (2)	12 (14)	1 (1)	2 (2)																				
		工学部 共通教育教室	4 (4)	3 (3)	- (-)	2 (3)	9 (10)	0 (0)	18 (18)																				
	計	39 (48)	23 (23)	7 (7)	7 (12)	76 (90)	7 (7)	27 (27)																					
合計	48 (57)	26 (26)	9人 (9)	7 (12)	90 (104)	7 (7)	33 (29)																						

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計				
	事 務 職 員		39 人 (39)	54 人 (54)	93 人 (93)				
	技 術 職 員		- (-)	1 (1)	1 (1)				
	図 書 館 専 門 職 員		1 (1)	1 (1)	2 (2)				
	そ の 他 の 職 員		- (-)	- (-)	- (-)				
計		40 (40)	56 (56)	96 (96)					
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	0 m <sup>2</sup>	63,221m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	63,221m <sup>2</sup>	高知工科大学工学部と共用			
	運 動 場 用 地	0 m <sup>2</sup>	14,720m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	14,720m <sup>2</sup>				
	小 計	0 m <sup>2</sup>	77,941m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	77,941m <sup>2</sup>				
	そ の 他	0 m <sup>2</sup>	72,129m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	72,129m <sup>2</sup>				
合 計	0 m <sup>2</sup>	150,070m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	150,070m <sup>2</sup>					
校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
		1,136m <sup>2</sup>	34,759m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	35,895m <sup>2</sup>				
		1,136m <sup>2</sup>	34,759m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	35,895m <sup>2</sup>				
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	27室	32室	6室	4室 (補助職員 0人)	2室 (補助職員 0人)				
専任教員研究室		新設学部等の名称 マネジメント学部		室 数	14 室	申請学部全体			
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	大学全体での 共用分 図書23,595冊 〔3,824〕 学術雑誌995冊 〔989〕 視聴覚資料 3,290点	
	マネジメント学部	12,345〔1,340〕 (9,945〔940〕)	352〔303〕 (324〔295〕)	270〔270〕 (270〔270〕)	339 (219)	54 (54)	0 (0)		
	計	12,345〔1,340〕 (9,945〔940〕)	352〔303〕 (324〔295〕)	270〔270〕 (270〔270〕)	339 (219)	54 (54)	0 (0)		
図書館		面積	閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数	大学全体				
		3,187m <sup>2</sup>	296席	202,000冊					
体育館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要		大学全体				
		2,295m <sup>2</sup>	テニスコート3.5面						
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	教員1人当り 研究費等は平均 額を記入。 共同研究費は 大学全体分を記入。
		教員1人当り研究費等	2,714千円	2,714千円	図書購入費	10,420千円	10,200千円	0千円	
	共同研究費等	75,000千円	75,000千円	設備購入費	7,304千円	5,738千円	0千円		
	学生1人当り納付金	第1年次 1,240千円	第2年次 940千円	第3年次 940千円	第4年次 940千円	第5年次 千円	第6年次 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入 等							

大学等の名称	高知工科大学								所在地		
	修業年限	入学定員	編入学員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地			
既設大学等の状況	工学部									高知県香美市土佐山田町宮ノ口185番地	工学部・大学院とともに、19年度秋季入試は含まない。 (H19.8実施) 平成20年度より工学部入学定員を360人(各学科定員72人)とする。(100)
	物質・環境システム工学科	4	92	3年次 2人	372	学士 (工学又は学術)	0.94	平成9年度			
	知能機械システム工学科	4	92	3年次 2人	372	学士 (工学又は学術)	0.98	平成9年度			
	電子・光システム工学科	4	92	3年次 2人	372	学士 (工学又は学術)	0.98	平成9年度			
	情報システム工学科	4	92	3年次 2人	372	学士 (工学又は学術)	1.03	平成9年度			
	社会システム工学科	4	92	3年次 2人	372	学士 (工学又は学術)	0.94	平成9年度			
	大学院 工学研究科基盤工学専攻										
	修士課程	2	150	-	300	修士 (工学又は学術)	0.88	平成11年度			
	博士後期課程	3	60	-	180	博士 (工学又は学術)	0.38	平成11年度			
附属施設の概要	<p>名称：高知工科大学社会マネジメント研究所</p> <p>目的：学位分野の研究</p> <p>所在地：高知県香美市土佐山田町宮ノ口185番地</p> <p>設置年月：平成18年 8月 1日</p>										

## 2 . 教 育 課 程 等 の 概 要



(マネジメント学部 マネジメント学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手			
大学 共通科目	教養科目	教養の物理学 1	1		2											
		教養の物理学 2	1		2											
		現代化学の基礎	1		2											
		生命科学	1		2											
		応用化学概論	2		2											
		ヒトの生物学	2		2											
		宇宙とその歴史	1・2・3		2											
		エネルギー工学と社会	1・2・3		2											
		変化する地球環境	1・2・3		2											
		宇宙像の変遷と科学	1・2・3		2											
		物質の科学と先端技術	1・2・3		2											
	小計(11科目)	-	0	22	0	-										
	自然科学等科目	基礎科目(数学)	基礎数学 1	1		1										
			基礎数学 2	1		1										
			基礎数学演習	1		1										
			数学 1	1		2										
			数学 2	1		2										
			数学 3	1		2										
			数学 4	1		2										
			数学 5	2		2										
			数学 6	2		2										
			数学 7	2		2										
	数学 8	2		2												
	小計(11科目)	-	0	19	0	-										
	基礎科目(情報技術)	(情報技術)	コンピュータリテラシー	1		2						1	2			
			情報科学 1	1		2										
			情報科学 2	1		2										
			情報科学 3	1		2										
	小計(4科目)	-	0	8	0	-				1	2					

印科目は、放送大学科目を示す

(マネジメント学部 マネジメント学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
マネジメント基礎科目	経営学	1		2					1	1				
	マーケティング論	1		2					1					
	会計総論	1		2						1				
	簿記	1		2						1				
	イノベーション論	1		2					1					
	リーダーシップ論	1		2										
	企業論	2		2						1				
	セミナー	1		2					9	3	2			
	セミナー	1		2					9	3	2			
	セミナー	2		2					9	3	2			
	セミナー	2		2					9	3	2			
小計(11科目)	-	0	22	0	-	-	-	9	3	2	0	0		
マネジメントスキル科目	プログラミング基礎	1		2							1			
	統計学	1		2							1			
	プレゼンテーション・ディベート入門	1		2										
	システム解析	2		2					1					
	プログラミング実践	2		2							1			
	計測と統計	2		2							1			
	オペレーションズリサーチ	2		2							1			
	プロジェクト評価	2		2					1					
小計(8科目)	-	0	16	0	-	-	-	1	0	2	0	0		
専門科目	経営学系科目	簿記	1		2					1				
		経営管理論	2		2					1				
		経営情報システム論	2		2						1			
		社会システム経営論	2		2				2					
		プロジェクトマネジメント	2		2				2					
		リスクマネジメント	2		2				1					
		ビジネスプラン	2		2				1					
		ビジネス法	2		2									
		企業倫理	2		2									
		コンピュータ会計論	2		2					1				
	マネジメント基幹科目	原価計算	3		2				1					
		国際会計論	3		2					1				
		財務会計論	3		2				1					
		マーケティング戦略	3		2				1					
		ブランドマネジメント	3		2				1					
		生産・品質管理	3		2				1					
		流通システム論	3		2									
		経営組織論	3		2					1				
		国際経営学	3		2				2					
		マネジメントゲーム	3		2				1					
		経営システム特別講義	1~4		2				1					
小計(21科目)	-	0	42	0	-	-	-	7	3	0	0	0		
関連科目	マクロ経済学	2		2					1					
	公共経済学	2		2					1					
	公共経済学演習	2		2					1					
	金融論	2		2					1					
	インターンシップ	2		2							1			
	産業構造論	3		2										
	ファイナンス論	3		2				1						
	インターンシップ	3		2							1			
	地理情報論	3		2										
	NPO論	3		2					1					
小計(10科目)	-	0	20	0	-	-	-	3	0	2	0	0		

(マネジメント学部 マネジメント学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目	社会マネジメント系	環境経営	3		2				1							
		都市環境論	3		2						1					
		社会マネジメントセミナー	3		2				2		2					
		社会マネジメントセミナー	3		2				2		2					
		都市・行政経営	4		2				1							
		地域産業振興論	4		2				1							
		小計(6科目)	-	0	12	0			4	0	2	0	0			
	マネジメント応用科目	起業マネジメント系	知的資産マネジメント	3		2				1						
			起業マーケティング	3		2				1						
			起業マネジメントセミナー	3		2				4						
			起業マネジメントセミナー	3		2				4						
			起業論	4		2				1						
			技術経営論	4		2				1						
		小計(6科目)	-	0	12	0			4	0	0	0	0			
	企業マネジメント系	企業マネジメント系	多国籍企業論	3		2				1						
			企業価値評価	3		2				1						
			企業マネジメントセミナー	3		2				3	3					
			企業マネジメントセミナー	3		2				3	3					
			金融工学	4		2				1						
			経営戦略論	4		2					1					
	小計(6科目)	-	0	12	0			3	3	0	0	0				
研究	研究	プロジェクト研究	4		8				9	3	2					
		小計(1科目)	-	0	8	0			9	3	2	0	0			
合計(144科目)		-	0	273	0			9	3	2	0	0				
学位又は称号		学士(マネジメント学)			学位又は学科の分野			経済学関係								
卒業要件及び履修方法							授業期間等									
大学共通科目のうち人文・社会科学等科目を17単位以上、自然科学等科目を17単位以上、専門科目を60単位以上かつ修得した単位の合計が124単位以上とする。							1学年の学期区分		2			期				
							1学期の授業期間		15			週				
							1時限の授業時間		90			分				

## 7 . 設置の趣旨等を記載した書類

## - 目 次 -

### ・設置の趣旨及び必要性

- 1．はじめに
- 2．教育研究上の理念、目的
  - (1) 教育研究対象とする中心的な学問分野
  - (2) 教育研究の到達目標
- 3．育成する人材と卒業後の進路
  - (1) 育成する人材
  - (2) 卒業後の進路

### ・学部、学科の特色

- 1．教育の機能と特色
- 2．教育方法の特色
- 3．研究・社会貢献の機能と特色

### ・学部、学科の名称及び学位の名称

### ・教育課程の編成の考え方及び特色

### ・教育研究に関わる教員組織の編成の考え方及び特色

### ・教育方法、履修指導方法及び卒業要件

- 1．教育方法
- 2．卒業要件単位と履修制限
- 3．履修モデル

### ・施設、設備等の整備計画

- 1．校地、運動場の整備計画
- 2．校舎等施設の整備計画
- 3．図書等の資料及び図書館の整備計画

### ・入学者選抜の概要

- 1．入学者受け入れの基本方針
- 2．募集人員
- 3．選抜方法
- 4．学生確保の見通し

### ・企業実習や海外研修の具体的計画

- 1．企業実習（インターンシップ）
- 2．海外研修

### ・自己点検・評価

#### ・情報の提供

#### ・教員の資質の維持向上の方策

# 設置の趣旨

## ・設置の趣旨及び必要性

### 1. はじめに

高知工科大学は1997年に創立され、昨年、10周年を迎えた。大学開学以来、我が国の科学技術を支える工学系大学として、深い専門知識と豊かな人間性を持った創造的な人材を養成し、科学技術の振興と発展を図ることを目指してきた。本学の基本理念である「自発性・創造性の重視」、「学際領域の重視」、「システムとしての視点の重視」、「人間と科学技術の関係の重視」、「国際的な視点の重視」を踏まえ、公設民営の地方大学として、地域社会との連携をはじめ産官学の協力を積極的に推進し、開かれた大学として社会に貢献する教育研究活動を工学部の一学部体制で行ってきた。

このような工学分野において社会に貢献してきた高知工科大学の役割を更に社会科学系分野に広げ、従来から標榜している「システムで考える」真に社会に貢献できる人材を輩出し、研究・教育を通じて社会に貢献することを、次の10年の目標とした。

本学が更に社会・地域に貢献するためには、これまで培ってきた技術を活かす社会科学の存在は不可欠であり、これらを統合する分野を創造し、従来の工学系の人材教育に加え、今後の社会・企業等における経営イノベーションを支える経営系の人材教育を展開する。

既設の工学部および新設マネジメント学部は、相互に教育研究機能を補完し、学術分野を超えた統合の科学・方法論を研究し、新たなマネジメントシステムに関わる教育研究を行うことで、社会・地域に貢献することを目指している。

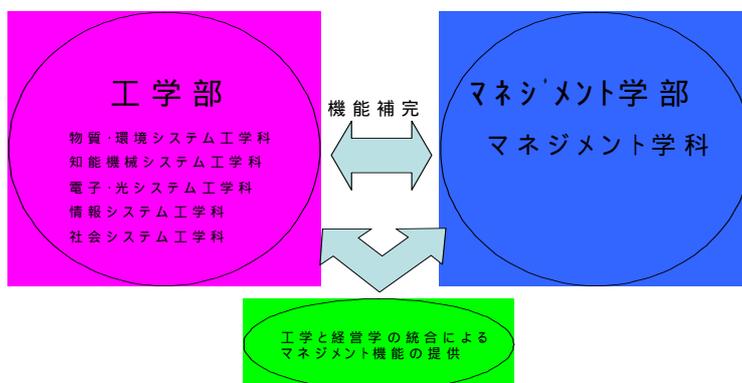


図1・工学部とマネジメント学部の関係

工学部社会システム工学科では開学時より、自らマネジメントできるエンジニアの養成に力を入れており、土木・建築の分野において計画・マネジメント・デザインの共通教養を教えることで、専門領域の統合マネジメントの教育研究を行ってきた。平成16年度21世紀COEプログラムに採択された「社会マネジメントシステム学」は、社会基盤、行政、環境の各分野で、方法論としての工学的計測・評価技術と経済学などを統合することでマネジメントシステムを提供することを目指しており、工学的技術を方法論のレベルからマネジメント機能に近づけることを目指している。

また、開学3年目に開設された大学院工学研究科では、日本の工学系大学としては初めて、アントレプレナーシップやMOT教育を展開する「起業家コース」を設置し、起業工学の教育研究を行ってきた。起業工学では、技術戦略と経営戦略を統合し、技術シーズを事業化に繋げるプロセスを教育研究し、人材を育成することを目指している。

社会マネジメントシステム学および起業工学を含めて新たに設置するマネジメント学部を構成する理由は、工学および経営学の統合科学領域の教育研究を新たに開拓していく分野であることによる。起業工学がより私企業の機能に近い分野を対象にしているのに対し、社会マネジメントシステム学はより公的機関の機能に近い分野を対象としている。

【 資料1 】

新たに設置するマネジメント学部は、経営学の分野を中心に、起業工学および社会マネジメントシステム学の分野を展開することで教育研究を行う。起業工学では既に経営学の分野を取り入れた教育研究を展開しているが、より専門性の高い経営学・会計学・経済学を取り入れることを目指す。社会マネジメントシステム学では、工学的計測・評価等の方法論・手法論から発想するのではなく、マネジメントが本来提供すべき機能を構築する観点から社会システムを考えることを目指し、経営学の分野においても貢献できるシステム機能の創造を目指した教育研究、および人材育成を行う。

従って、マネジメント学部は経営学の分野、社会マネジメントシステム学の分野、起業工学の分野を教育研究の学問領域とする。

新たに設置するマネジメント学部は、実践的な教育、国際的な教育を目指す上で必要な教育システムを採用する。1年次より少人数（1クラス10名程度）のセミナー形式によって実践的な課題設定による討論形式の授業を行う。また、これまでTV会議システム、e-ラーニングを活用して、本学と東京・大阪のオフィス、スタンフォード大学などと結んで実施してきた、多彩な講師による国際的なテーマを含めた双方向の授業形式を本学部においても採用する。

## 2. 教育研究上の理念、目的

### (1) 教育研究対象とする中心的な学問分野

新たに設置するマネジメント学部が教育研究対象とする学問領域は、従来の経営学系の分野に加え、工学と経営学の領域を跨ぐ、社会マネジメントシステム学の分野、起業工学の分野であり、企業経営・地域社会経営などに関わるマネジメントシステムの構築や、実践を目指す。

#### 経営学に関連する分野

公設民営の地方大学として地域の企業経営・地域社会経営のマネジメント機能の創出を目指し、組織論、マーケティング、会計学、経済学、財務理論、金融工学、生産管理、原価管理、経営戦略論の各分野を教育研究対象とする。

#### 社会マネジメントシステム学に関連する分野

工学的な計測・評価技術・方法論および経済モデル、市場モデル、関連する工学技術や自然科学の技術モデルを統合することで、経営目標を達成するためのマネジメント機能あるいはマネジメントシステムを創出することを教育研究目的とする。従って、経済学、マーケティング、統計学や計測技術、土木工学における計画論、プロジェクトマネジメント、都市経営、行政経営、環境経営の各分野を教育研究対象とする。

なお、本学には、平成16年度21世紀COEプログラムに採択された「社会マネジメントシステム学」の研究のため、「社会マネジメント研究所」(教授12名、客員教授4名、准教授3名、助教1名、助手2名、PD研究員4名、技術指導員1名、秘書2名の計29名で構成)を設置しており、国際学会を立ち上げての活動を行っている。こうした取り組みの成果を教育にも展開していく。

#### 起業工学に関連する分野

「技術を如何に産業育成に貢献させるか」という課題に対して、新技術と市場ニーズのマッチングを行い事業化するための方法論を確立する。具体的には技術シーズから事業化に至るプロセスにおける課題の設定、その課題に対する解を提供することを目的として、起業論、起業マーケティング、イノベーション論、知的財産権および関連する経営学の分野を教育研究対象とする。

(注)「社会マネジメントシステム学」について

我が国の大学に世界最高水準の研究教育拠点を形成し、研究水準の向上と世界をリードする創造的な人材育成を図るため重点的な支援を行い、もって、国際競争力のある個性輝く大学づくりを推進する平成16年度21世紀COEプログラムに採択されたのが「社会マネジメントシステム学」である。

近年、多くの国々で、社会・経済環境の変化、人々の価値構造や意識の変化に伴い、既存の社会システムが十分に機能せず、新たな時代の要請に応えることが出来ない社会的状況が生まれており、様々な分野において構造改革が求められている。社会システムは社会を動かすシステムであり、人々の生活に直接関係する地域経済経営や自治体の行政経営、防災システム経営、教育システム経営など様々である。社会システムを、今後時代のニーズに合わせた形に改善していくためにも、人材・資産・資金などの経営資源やハード・ソフトのインフラの効率的、効果的な活用が求められており、そのために、社会科学、工学の研究者、技術者が協働していくことが不可欠と考える。

「社会マネジメントシステム学」は、社会システムのあり方を分析、研究し、社会科学的視点、工学的視点双方を生かしたマネジメント機能の構築・運営を支援する新たな学問体系の創出を目指している。

## (2) 教育研究の到達目標

高知工科大学が進めてきた教育は、特に丁寧に学生を指導すること、社会に貢献する先端的学問を目指し教えること、実践を意識し教えることを旨とし、入学から卒業までの学生の高い能力向上を実現し、全国的にも高く評価されてきた。これらの成果として、平成16年度に「学生の多様化に対応した実践的技術者の育成」として、特色ある大学教育支援プログラムに採択された。新たに設置する学部においても、この教育理念・教育体系を継承する。自主的に問題を発見・解決し、実践的な経営企画が出来ることで常に新しいビジネスニーズに応える能力、社会科学から工学まで幅広く理解できる能力を開発する。そして、大企業から小規模ビジネスの全ての組織において、企業・行政の歯車としての人材ではなく、市場の分析から経営企画・構築・運営が出来る経営のプロフェッショナルとしての人材、イノベーションや社内外起業を担える人材を輩出する。

企業経営・地域社会経営・起業などに関わるマネジメントシステムの構築や、実践への方法論抽出などを目的として、経営学、経済学、会計学などの分野、および経営学、経済学、工学などの統合によりマネジメント機能を提供するインターディシプリナリーな内容を担う「社会マネジメントシステム学」や「起業工学」など統合的学術分野を確立し、公設民営の大学として地域社会への還元を行い、環境などの地域経営・行政経営・地域産業振興、地域企業の活性化、起業の促進などのマネジメントシステムの開発および提供を行える人材を育成することを目標とする。

## 3. 育成する人材と卒業後の進路

### (1) 育成する人材

社会の変化が早く多様な時代にあって、既存の企業・行政機関も積極的にイノベーションに対応しなければ生き残れない。新たなビジネスチャンス積極的に起業につなげ、新たな市民ニーズに応えなければ、企業・行政機関の存在すら危うくなる。このような社会環境において、市場の分析から経営企画・構築・運営が総合的に出来るマネジメントのプロフェッショナルとしての役割が求められる。

新たに設置するマネジメント学部では、行政・公的機関・NPOなどのマネジメントを担える人材、企業のマネジメントを担える人材、起業のマネジメントや技術経営(MOT)を担える人材を養成する。何れの分野においても今後共通して求められる以下のマネジメント能力を有することを目標とする。

基礎的なコミュニケーションや交渉能力、課題発掘や問題解決の実践的能力。  
市場調査、新製品開発部門から経営の企画立案に求められる能力。すなわち、統計解析やデータ分析、評価能力、ICT技術活用能力など。

会計・簿記・経営分析・マーケティングなどの経営に必要な基礎的能力。  
工学の専門分野の基礎知識を理解できる能力。  
自主的に問題を発見・解決できる能力、実践的な経営企画が出来る能力、常に新しいビジネスニーズに応える能力。

## (2) 卒業後の進路

日本経済団体連合会が【21世紀を生き抜く次世代育成のための提言 「多様性」「競争」「評価」を基本にさらなる改革の推進を 】として、2004年4月にまとめた提言によると、産業界では、大学在学中に、自分で目標を立て、その達成に向けて継続的に課題に取り組む意欲を持続させ、試行錯誤し取り組む体験を得たうえで、職業生活においてベースになる知識をしっかりと身に付けた人材が求められており、特に、「志と心」、「行動力」、「知力」の3つの力が重視されている。

本学部の育成する人材は、人間力とも呼ばれるコミュニケーションや交渉能力をベースとして、統計解析やデータ分析、評価能力、ICT技術活用能力を駆使して、課題発掘や問題解決を行える実践力、経営に必要な基礎的能力を有する人材である。こうした力を身につけさせるため、1クラス10名程度の少人数セミナー教育を重視しており、これによって人間力教育に注力する。その中ではグループ毎にテーマをもち、目標を設定し達成することを習得させるグループ学習を核とする。この活動を通じて、社会の一員としての規範を備え、物事に使命感をもって取り組むことのできる力、情報の収集や、交渉、調整などを通じて困難を克服しながら目標を達成する力、深く物事を探求し考え抜く力を養成する。これによって産業界の期待する3つの力を持つ人材を育成する。こうした「力」を身につけた学生は、あらゆる業界において活躍できると考えている。

高知工科大学では、毎年300名程度の学部卒業生に対して2,000社を超える求人进行いただき、開学以来98%以上の就職率を達成している。これらの求人には技術者以外のものも多く含まれ、マネジメント学部生の卒業後の進路を十分に確保できる状況である。

従来から工学系技術者は勿論のこと、それ以外の分野へも卒業生を送り出しており、特に、社会システム工学科のマネジメント系学生の多くは文系学生と同様の就職行動を行うが、本学の丁寧な教育、就職指導の結果、約半数の学生が一部上場企業に就職し、県内優良企業にも就職している。

【 資料2 】

## ・学部、学科の特色

### 1. 教育の機能と特色

新たに設置するマネジメント学部では、経営学の基礎教育を行うとともに、起業工学お

よび社会マネジメントシステム学において実践している工学的計測・評価等の方法論・手法論の教育および学際領域の教育を行う。大学院起業家コースで教育している起業工学では既に経営学を取り入れた教育研究を展開しているが、この教育を学部教育に展開するとともに、より専門性の高い経営学・会計学・経済学などを取り入れることで、工学との学際領域の教育の充実をはかる。社会マネジメントシステム学では、工学的計測・評価等の方法論・手法論より発想するのではなく、マネジメントが本来求め、本来提供すべきマネジメント機能の創造に関する実践的な研究成果を教育に活用するとともに、セミナーなどの少人数教育により学生にも体験させることで、組織においてマネジメント機能を創造し運用できる人材育成をはかる。また、工科系大学に設置される経営系学部のメリットを最大限に活用し、学生が将来進みたい分野における工学的基礎科目を選択できるシステムとし、当該分野の基礎的技術や産業動向分析方法などを習得できるカリキュラムとする。

## 2. 教育方法の特色

工科系大学の中で全国的に高く評価されている高知工科大学の教育研究機能の特色は、日本国内の理工系学部の中で特に人を丁寧に指導し育てる、社会に貢献する先端の学問を教える、社会に課題を求めて実践的内容を教育することにあり、これらを通じて入学時から卒業時の間に学生の高い能力向上を実現してきた。この成果は平成16年度に「学生の多様化に対応した実践的技術者の育成」として、特色ある大学教育支援プログラムに採択された。この教育方法を、新たに設置するマネジメント学部にも継承することで、幅広くマネジメントの分野で活躍出来る人材を養成する機能を果たす。

### 基礎学力が身に付く1年次からのセミナー形式による丁寧な少人数教育

セミナー（1クラス10名程度）を重視した少人数教育を基本とし、きめ細やかで丁寧な指導を実施する。このセミナーは1年次から開講し、4年次のプロジェクト研究（卒業研究）まで全員に受講させる。この間には1～4年次の集合セミナーも行い、教員からの指導だけではなく、セミナーの先輩等を通じた少人数教育も実現する。

### 学生が自由に出入りし、学習・研究が出来る研究室の確保

セミナーの先輩等を通じた少人数教育を実現するために教育環境の整備を行い、学生が自由に出入りでき、学習や研究を進められる場として、工学部に見られるような、学生のデスクを備え居室的に活用できる研究室をマネジメント学部でも設ける。

### 実践的テーマによるOJT教育、討議を中心とした教育

1年次から専門科目を履修できる体系的な4年間一貫のカリキュラムを編成しているため、特に導入教育に重きを置いている。このため、入学直後から、マネジメントに深い興味と関心をもたせる授業として、企業見学や、MBA的な事例研究など、現実に存在する事例を活用した討論形式の授業を展開し、その後、基本的な理論を中心としたマネジメント基礎科目や、データ処理などの技法の習得を行うマネジメントスキル科目を履修させるといった工夫を行う。その間に、企業実習を折り込み、常に実社会を意識させる教育を行

う。

#### ディベート、プレゼンテーション、コミュニケーションの重点教育

マネジメントスキル科目での、ディベートやプレゼンテーション技法の修得、大学共通基礎科目のスタディスキルズでのグループ討議の実践、1年次～4年次まで続くセミナーでの実践事例研究を中心とした少人数教育を通じ、実社会で最も必要とされるプレゼンテーション能力、ディベート能力、コミュニケーション能力を身につけさせる。

#### 既存工学部と同じコンピュータリテラシーの教育

情報処理の習得を中心に行うマネジメントスキル科目については、既存工学部でのコンピュータリテラシーの教育経験を基に、工学部同等レベルのスキルを身につけさせる教育を行う。これらの教育は4つのワークステーション室（Windows XP 対応124台、Mac 対応144台、Linux 対応120台、Windows 2000 対応100台）において実施し、このワークステーション室は授業の空き時間や終了後には学生の学習のために開放する。また、全学生に入学後1年間パソコンを貸与し、日常の情報処理ツールとして利用させる。

#### 志望する分野に対応した工学部基礎専門科目が履修できる教育システム

新たに設置するマネジメント学部の学生が、将来志望する産業分野等に関する基礎的な知識を習得し、基本的な技術や産業動向を理解できる素養を身に付けることが出来るように、既存工学部5学科の基礎専門科目が履修できる教育システムとする。

#### 国際化を意識した実践英語教育

国際化に対応するため、実践的な英語教育を展開する。導入部分では、習熟度別クラス編成を行い、学生の個人の習熟度に合わせた基本的な英語教育を行い、2年次以降のセミナーにおいては、各教員の専門テーマの外書講読を行うなど、実務・実践に対応する英語教育を展開する。

#### 実業界OBである教育講師によるスタディスキルズ

平成16年度に「学生の多様化に対応した実践的技術者の育成」で特色ある大学教育支援プログラムに採択された教育体系、すなわち、実業界OBである教育講師によるスタディスキルズは、マネジメント学部でも活用する。

#### 数学や英語といった基礎科目の習熟度別クラス編成の授業

平成16年度に「学生の多様化に対応した実践的技術者の育成」で特色ある大学教育支援プログラムに採択された教育体系、すなわち、数学や英語といった基礎科目の習熟度別クラス編成の授業は、マネジメント学部でも活用する。

### 3. 研究・社会貢献の機能と特色

高知県における公設民営の大学として地域社会への還元を目指し、地域の企業・行政機

関等と連携し、企業活性化、地域産業振興、行政機関の経営、地域の環境やコミュニティ  
ー経営、企業内外の起業促進などを支援するマネジメント機能に関わる教育研究および社  
会システムの構築を充実させる。既存の社会マネジメント研究所を核として、地方および  
全国に積極的に取り組みを展開することで、経営学、経済学、会計学などの分野、および  
経営学、経済学、工学などの統合によりマネジメント機能を提供するインターディシプリ  
ナリーな内容を担う「社会マネジメントシステム学」や「起業工学」の分野を中心に世界  
的な教育・研究拠点を目指す。

## ・学部、学科の名称及び学位の名称

現代社会では企業におけるマネジメントは勿論、行政やNPOなどの公的機関における  
マネジメント、起業におけるマネジメントや技術経営（MOT）など幅広いマネジメント  
機能が求められている。これらの多様な組織におけるマネジメント機能を研究対象とし、  
幅広いマネジメントを実現できる人材を育成し、社会に貢献する本学部の設置主旨から、  
学部名称として「マネジメント学部」が最適であると考える。なお、学生の希望する将来  
の活躍の場を想定した教育研究の対象分野毎の履修モデルを設け、学生個人の個性を伸ば  
す教育研究を展開することとする。

学位名称は、学部・学科名称に合わせ、学士（マネジメント学）とする。また、学部の  
英訳名称を School of Management、学科英訳名称は Department of Management とし、学  
位英訳名称は、Bachelor of Management とする。

### マネジメント学部マネジメント学科

【 School of Management, Department of Management 】

学士（マネジメント学）

【 Bachelor of Management 】

## ・教育課程の編成の考え方及び特色

高知工科大学としての基本理念を維持し、教育課程を大学共通科目及び専門科目とし、  
年次的にこれらを分離せず1年次から専門科目を履修できる相互に連携する体系的な4年  
間一貫のカリキュラム編成を行う。

また、工学部とマネジメント学部が相互に必要なとしている教育機能を補完するため、互  
いの専門科目の履修を可能とするカリキュラム編成を行う。

大学共通科目は、中央教育審議会の答申をふまえ、教養教育を重視して編成しており、  
豊かな人間性・自主性・創造性の涵養のため、人文・社会科学等科目群と自然科学等科目  
群を配置している。なお、大学共通科目は、専門教育への導入としての位置づけはせず、  
多様な学生に対応し、各人の興味関心から自由に選択できるものとすることで、個性を伸  
ばす教育を実現する。また、大学共通科目には、多彩で充実した最新の学問成果を取り入  
れた教育を展開している放送大学の科目を「単位互換協定」により取り入れ、幅広く、常

に新しい教育内容を修得させる。

【 資料3、4 】

学部専門科目は、学生個人の希望に合わせ、行政機関・公的団体・NPOなどのマネジメント、企業のマネジメント、起業のマネジメントや技術経営（MOT）などの各分野のプロフェッショナルを育成するためのものであり、基本的に3つの階層から構成される。

第一階層においては、マネジメントを理解する上で必要な経営学、マーケティング論、会計総論、企業論等からなる「マネジメント基礎科目群」、具体的なマネジメントに適用する上で重要となる事象の計測・評価、組織内外で重要なコミュニケーションや交渉力を養成するために、統計学、オペレーションズリサーチ、プレゼンテーション・ディベート入門等からなる「マネジメントスキル科目群」を設定する。

第二階層においては、現代のマネジメントに求められる機能、職能が分野を問わず共通化されつつあることを踏まえて、全ての人材に共通的に求められる、経営管理論、経営組織論、マーケティング戦略、ビジネス法、マクロ経済、公共経済学、産業構造論、NPO論等、「経営学系科目群」、「関連科目群」からなる「マネジメント基幹科目群」を設定する。

第三階層においては、育成するプロフェッショナルの3分野に対応した、都市・行政経営、環境経営、地域産業振興論、企業価値評価、経営戦略論、金融工学、起業論、技術経営論、知的資産マネジメント等の科目からなる、「マネジメント応用科目群」を設定する。

【 資料5、6 】

（マネジメント学部の科目群の構成）

大学共通科目群（教養教育）

- ・人文・社会科学等科目群
- ・自然科学等科目群

マネジメント基礎科目群

マネジメントスキル科目群

マネジメント基幹科目群

- ・経営学系科目群
- ・関連科目群

マネジメント応用科目群

- ・社会マネジメント系科目群
- ・起業マネジメント系科目群
- ・企業マネジメント系科目群

また、企業のマネジメント分野や、技術経営分野等において将来志向する市場分野に関わる基礎教育を行うため既存の工学部5学科の科目より選択できるシステムとし、さらに、高知県内の他大学(高知大学・高知女子大学)との単位互換協定に基づき修得した科目も、

その単位を認定する。

新たに設置するマネジメント学部では工学部と同じく、学生の個々の素養に応じ体系的な学習を可能とするため、全科目選択制とし、学生それぞれの目的、将来の目標に応じた履修指導を行っていく。そのため1年次から個別相談、指導を行うための担任制度・オフィスアワー制度を設ける。

また、全科目選択制ではあるが、学部として履修を強く促す推奨科目を設定し、コア科目や実習・セミナーの全員受講などの配慮を行うほか、全科目のシラバスを公開し、学生の目標に合わせた複数の履修モデルを提供し、学生に対しきめ細やかな指導を行う。

1年次～4年次の間、セミナーやプロジェクト研究（卒業研究）は、毎年履修させることとし、大学教育への導入として、課題探求の手法、文献調査の手法、レポートの作成指導を行うとともに、各教員の専門分野をテーマとした実践的な教育を行うことによって、将来進むマネジメント分野の堅実な選択を支援するとともに、幅広い見識を育てる。

## ・教育研究に関わる教員組織の編成の考え方及び特色

新たに設置するマネジメント学部が教育研究対象とする以下の分野では、企業経営・地域社会経営などに関わるマネジメントシステムの構築や、実践を目指している。

### 従来の経営学系の分野

経営学、組織論、マーケティング、会計学、経済学、財務理論、金融工学、生産管理、原価管理、経営戦略論の各分野を教育研究対象とする。これらを教育研究する大多数の教員が製造業・金融業などの企業や、行政機関での実務経験を有するとともに、地域の企業等との連携研究の実績を有する者である。また、教員は海外での実務経験や留学経験を有するものが多く、ほとんどの教員はMBAや博士号を有しており、当該分野における教育研究目標を十分に担える体制である。

### 工学と経営学の領域を跨ぐ「社会マネジメントシステム学」、「起業工学」の分野

経済学、経営学等の社会科学と工学の統合によりマネジメント機能を提供することを目指している統合的学術分野である21世紀COE「社会マネジメントシステム学」の中心的教員が新学部に参加する。また、「起業工学」を教育研究している大学院起業家コースの全教員が新学部に参加することから、当該分野における教育研究目標を十分に担える体制である。

実践的なマネジメント能力を有する人材育成のために、実務経験を持つ教員が過半数をしめる。この実務経験者は国の機関、公団、企業等の経験を有するだけでなく、国際化する社会の中で活躍できる人材を育成するために、海外での活動経験を有する教員が多いことも特徴であり、幅広い分野での実践的なマネジメントの教育研究が可能となる。

なお、学部教育の基本となるマネジメント関連の主要科目（経営学、マーケティング論、

会計総論、企業論等)を担当する教員は専任であり、十分な教育歴を有する者、博士の学位を有する者で構成されている。また、マネジメント学部の教員の年齢は、40歳代を中心に30歳代から60歳代にかけバランスよく構成されている。

## ・教育方法、履修指導方法及び卒業要件

### 1. 教育方法

#### 基礎学力が身に付く丁寧な少人数教育

セミナー(1クラス10名程度)を重視した少人数教育を基本とし、きめ細やかで丁寧な指導を実施する。このセミナーは1年次から開講し、4年次のプロジェクト研究(卒業研究)まで全員に受講させる。この間には1~4年次の集合セミナーも行い、教員からの指導だけではなく、セミナーの先輩等を通じた少人数教育も実現する。そのために教育環境の整備も行い、学生が自由に出入りでき、学習や研究を進められる場として、工学部に見られるような、学生のデスクを備え居室的に活用できる研究室をマネジメント学部でも設ける。

#### 実践的テーマによるOJT教育

1年次から専門科目を履修できる体系的な4年間一貫のカリキュラムを編成しているため、特に導入教育に重きを置いている。このため、入学直後から、マネジメントに深い興味と関心を持たせる授業として、企業見学や、MBA的な事例研究など、現実に存在する事例を活用した授業を展開し、その後、基本的な理論を中心としたマネジメント基礎科目や、データ処理などの技法の習得を行うマネジメントスキル科目を履修させるといった工夫を行う。その間に、企業実習を折り込み、常に実社会を意識させる教育を行う。

#### 討議・実践を中心とする教育

マネジメントスキル科目群での、ディベートやプレゼンテーション技法の修得、大学共通基礎科目のスタディスキルズでのグループ討議の実践、1年次~4年次まで続くセミナーでの実践事例研究を中心とした少人数教育を通じ、実社会で最も必要とされるディベート能力を身につけさせる。

#### 高度なスキルを修得させる情報教育

情報処理の習得を中心に行うマネジメントスキル科目については、既存工学部でのコンピュータリテラシーの教育経験を基に、工学部同等レベルのスキルを身につけさせる教育を行う。これらの教育は4つのワークステーション室(Windows XP対応124台、Mac対応144台、Linux対応120台、Windows 2000対応100台)において実施する。このワークステーション室は授業の空き時間や終了後には学生の学習のために開放する。また、全学生に入学後1年間パソコンを貸与し、日常の情報処理ツールとして利用させる。

### 多様化する学生に対応した教育

平成16年度に「学生の多様化に対応した実践的技術者の育成」で特色ある大学教育支援プログラムに採択された教育体系、すなわち、実業界OBである教育講師によるスタディスキルズ、数学や英語といった基礎科目の習熟度別クラス編成の授業などは、マネジメント学部でも活用する。

### 豊かな人間性を育む教養教育

豊かな人間性・自主性・創造性の涵養に留意し、教養を中心とした科目を多く設定している。この科目には単位互換協定による放送大学や高知県内の他大学（高知大学・高知女子大学）の授業も含まれ、幅広い知識・視野を身につけられるようにしている。

### 志望する分野に対応した工学部基礎専門科目が履修できるシステム

新たに設置するマネジメント学部の学生が将来志望する産業分野等に関する基礎的な知識を習得し、基本的な技術や産業動向を理解できる素養を身に付けることが出来るように、既存工学部の5学科の基礎専門科目を履修することができる。

## 2. 卒業要件単位と履修制限

卒業要件単位は、大学共通科目のうち人文・社会科学等科目を17単位以上、自然科学等科目を17単位以上、専門科目を60単位以上かつ修得した単位の合計が124単位以上とする。また、より効果的な学習を可能とするために、年間48単位（各クォータ12単位）の履修制限を設ける。なお、3年次終了時点で124単位以上を優秀な成績で取得した者に対しては、原則として大学院進学を前提に早期卒業を認める。

## 3. 履修モデル

学生それぞれの目的、将来の目標に応じた学習を進めるため、行政機関・公的団体・NPOなどのマネジメント、企業のマネジメント、起業のマネジメントや技術経営(MOT)を代表例とした3履修モデルを用意している。なお、1年次から個別相談、指導を行うための担任制度・オフィスアワー制度を設け、学生個々人に対し、きめ細やかな履修指導を行っていく。

【 資料7-1、7-2、7-3 】

### ・施設、設備等の整備計画

#### 1. 校地、運動場の整備計画

マネジメント学部の入学定員（100人）は、現在の工学部定員より移行し、総定員（460人）を変えないままでの学部新設とする。現有の校地は150,070.76㎡であり、

設置基準を充分満たしており、運動場・テニスコートなどを含め、転用・共用で対応することとする。

## 2. 校舎等施設の整備計画

先述の通り、総定員（460人）を変更しないままでの学部新設であり、現有の校舎、施設の転用・共用で対応する（現有の校舎面積は51,328.58㎡であり、うち新学部の校舎面積は8,611㎡で、基準校舎面積を満たしている）。ただし、学部長室、学部事務を担当する秘書室などは、必要に応じて現在の施設を改修し、新たに設ける予定である。

また、マネジメント学部の特色である、セミナー教育の充実のため、学生が自由に出入りでき、学習や研究を進められる場として、工学部に見られるような、学生のデスクを備え居室的に活用できる研究室を本学部でも年次進行に合わせた転共用によって設け、指導教員や研究室の先輩等を通じた少人数教育を実現する。

## 3. 図書等の資料及び図書館の整備計画

高知工科大学附属情報図書館の現在の蔵書は約7万冊であり、年間で約5千冊程度増加している。この他に、学術雑誌を中心に国内外合わせて約800種の雑誌のバックナンバーを有しており、製本雑誌の所蔵数は約1万6千冊となっている。また、オンラインジャーナルは約1,650タイトルが閲覧できる。視聴覚資料の所蔵数は約5千点である。ただ、マネジメント関連の蔵書は9,945冊であるため、新学部設置にあたり当該分野関連の図書の充実をはかる予定である。開設前年度、開設年度の2年間で2,400冊の整備を予定しており、12,345冊を完備する予定である。

本学図書館の閲覧座席数は、収容定員に対し、12.7%であり、基準値を上回っている。館内には視聴覚資料閲覧のためのAVブースも設置されており、更に、インターネット接続可能な情報閲覧室とメディア編集機器を備えたメディア学習室は情報化に対応し、24時間いつでも使用できる。

### ・入学者選抜の概要

#### 1. 入学者受け入れの基本方針

本学は開学時から「自主性・創造性の重視」を理念の一つとして教育を行っており、深い専門性ととともに、豊かな人間性を育むことを重要視している。マネジメント学部においても同様に考えており、このような教育展開を行う上で、基礎学力だけではなく、学生の目的意識、積極性、コミュニケーション能力を重視しており、個性豊かで多彩な能力を持つ学生を受け入れることを基本方針とする。

このため、マネジメント学部では、基礎学力を問う一般入試に加え、推薦入試などの学力に偏重しない選抜方法を実施し、多様な学生を受け入れることとする。

なお、大学に入学できる者は、学校教育法第56条の規定に従い、高等学校、中等教育学校を卒業した者若しくは通常の課程による12年の学校教育を修了した者又は学校教育法施行規則第69条（昭和22年文部省令第11号）に定められている者とする。

## 2. 募集人員

マネジメント学部の募集人員は以下の通りとする。

（開設年度）

学部・学科名	入学定員	募集人員		
		一般入試	推薦入試	秋季入試
マネジメント学部 マネジメント学科	100人	50人	45人	5人

## 3. 選抜方法

学生の募集は、学部単位で行い、初年度は大学入試センター試験を利用せずに独自の学力検査を実施する。2年目以降は、大学入試センター試験への参加、さらには、自己アピール、スポーツ活動、課外活動等を評価する特別推薦入試制度の実施を予定している。

なお、入学者選抜の実施に当たっては、既存の工学部教員、マネジメント学部教員予定者を当て、大学設置基準第2条及び大学入学者選抜要項に従い、その準備から実施、合格判定に至るまで、公正かつ妥当な方法により行う。

### 一般入試

マネジメント学部において、必要な基礎学力を判定するため学力検査を実施する。

### 推薦入試

学力検査を免除し、志望動機書とそれに基づく面接及び出願書類の内容を総合的に判定する。

## 4. 学生確保の見通し

高知工科大学が設立された際、特に設置を必要とされた理由の1つに、高知県の高等教育機関の収容力が低いこと、工学部が高知県内に存在しなかったことが上げられている。この状況は、マネジメント学部においても同様であり、現在高知県内にはマネジメント学部のような社会科学系学部は、国立大学法人高知大学人文学部に社会経済学科が存在するのみである。その入学定員は130名であり、そのうち約3割のみ（例年40名前後）が高知県出身者となっている。

一方で、高知県内高等学校出身者で社会科学系学部へ進学する者は、過去3年間平均で少なくとも741名であり、高知大学への進学者を除いて約700名という多くの高校生が高知県外に進学することを余儀なくされている。こうした進学環境の下、高知県高等学校協会、高知県高等学校PTA連合会などから、高知県に対して、社会科学系学部の設立

を求める要望書も提出されている。こうした動きの中で、高知県内の社会科学系学部進学希望者の受皿となることが期待されている本学部については、設置されれば十分な学生確保の見通しがあると考えている。

【 資料 8 】

また、高知工科大学は開学以来、全国からの学生を受け入れており、特に近年では関西地方、中国地方、四国地方が大部分を占めている。本学部を設置した場合も、この傾向は同様であると考えられ、これらの地域からの志願者も充分期待できる。

## ・企業実習や海外研修の具体的計画

### 1. 企業実習（インターンシップ）

本学では、大学の講義では得られない知識や経験を修得し、目的意識を芽生えさせ、学習意欲を高めることを目的として3年次に企業実習（インターンシップ）を、また、随時、企業見学を行っている。インターンシップの受け入れ企業数は業種、職種を問わず全国で226機関（公共団体も含む）あり、希望する学生は、全てインターンシップを受けることができる体制を取っている。昨年度は411名（対象となる学生の86.2%）が参加しており、受け入れ企業からの報告書及び大学での企業実習体験の発表とそれに基づく討論会を基に、単位認定を行っている。

マネジメント学部でも、これまで培ってきたこのシステムを採用し、2年次にインターンシップとして、3年次にインターンシップとして、企業実習を行う予定である。

【 資料 9 - 1、9 - 2 】

#### ・インターンシップ（2年次2単位）

実社会における体験を通じて、組織の仕組み、業務の流れ、組織目標を達成するための戦略と実践、職場における人間関係やマナーなどに対する理解を深め、以後の学習に明確な目標を設定させることを目的とする。

実施期間・・・原則として夏期休業期間（約2週間程度）

対象学生・・・原則として2年次生

実習先・・・民間企業（企画、調査、研究、開発、生産、営業、販売など各部門）  
や公共団体、公的施設など

実習前教育・・・実習に対する心構えや、マナー研修など3回のガイダンスを実施。

実習報告・・・企業実習日誌を義務づけ、企業の担当者に毎日提出。

企業評価・・・終了後、企業の担当者から大学に評価カードを提出していただく。

成績評価・・・実習終了後にレポートを作成し、それに基づく発表、討議を行う。この評価と企業からの評価カードを基に総合的に評価する。

#### ・インターンシップ（3年次2単位）

インターンシップ によって得た実社会での様々な体験を基に、1年間の学生生活を送った上で、より専門的な分野、自身の将来設計に合った分野での研修を行う。取り組んでいる研究テーマや、学習しているテーマなどを実践的に体験することを目的とする。

実施期間・・・原則として夏期休業期間（約2週間程度）

対象学生・・・原則としてインターンシップ を履修した3年次生

実習先・・・民間企業（企画、調査、研究、開発、生産、営業、販売など各部門）や公共団体、公的施設など

実習前教育・・・今回の実習における主たる目的を、自ら設定させるように事前指導を行う。

実習報告・・・企業実習日誌を義務づけ、企業の担当者に毎日提出。

企業評価・・・終了後、企業の担当者から大学に評価カードを提出していただく。

成績評価・・・実習終了後にレポートを作成し、それに基づく発表、討議を行う。この評価と企業からの評価カードを基に総合的に評価する。

## 2. 海外研修

現在、高知工科大学では、海外留学研修として、海外協定大学（タイ王国タマサート大学シリントン国際工学部）へ、5ヶ月の派遣（協定校で取得した単位は卒業要件単位として認定）を実施している。工学分野に限らない提携校も多数あり、今後は、マネジメント関連や純粋に語学研修としての派遣を計画している。また、約1～2週間の海外異文化体験のための研修も実施しており、研修内容を語学、異文化体験などに広げ、国際感覚を身につける研修を増やしていく予定である。

### ・海外留学研修（参考：昨年度・今年度実施分）

実施期間・・・6月～（5ヶ月）

対象学生・・・原則として3年次生以上の希望者

研修先・・・タマサート大学シリントン国際工学部

研修前教育・・・研修に対する心構えや、異文化理解などのガイダンスを実施。また、語学研修を行う（英語・タイ語）。

研修内容・・・タマサート大学シリントン国際工学部において通常の授業（英語）を受講する。また、本人の研究に関連する研究室に所属し、研究指導を受ける。

成績評価・・・通常のテスト等により、同大学の学生と同じレベルの評価を受ける。

単位認定・・・タマサート大学シリントン国際工学部において取得した単位は、本学の卒業要件単位として読み替える。

### ・海外異文化体験研修（参考：昨年度実施分 / 今年度計画分）

実施期間・・・夏期休業期間（1週間）

対象学生・・・希望者が多数の場合は、参加希望目的理由を記載した申請書類で選抜

- 研修先 …… タイ王国（タマサート大学・アユタヤ遺跡など）
  - 研修前教育 …… 研修に対する心構えや、異文化理解などのガイダンスを実施。また、語学研修を行う（英語・タイ語）。
  - 研修内容 …… 異文化体験のための都市・遺跡見学。提携大学であるタマサート大学の見学と授業聴講、同大学学生とのディスカッション、本学卒業生（同窓会タイ支部）との交流など。
  - 研修報告 …… 研修終了後にレポートを作成し提出。それに基づく報告会を行う。
  - 単位認定 …… 行わない。
- 海外異文化体験研修には本学国際交流担当職員が同行する。

・短期語学研修（参考：今年度計画分）

- 実施期間 …… 夏期休業期間（約 10 日間）
- 対象学生 …… 希望者が多数の場合は、参加希望目的理由を記載した申請書類で選抜
- 研修先 …… 中華人民共和国（遼寧省瀋陽瀋陽工業大学・黒竜江省ハルピン黒竜江大学）
- 研修前教育 …… 研修に対する心構えや、異文化理解などのガイダンスを職員及び本学留学生が実施。
- 研修内容 …… 本学卒業生（同窓会中国支部）主催により瀋陽で行われるシンポジウムに参加。黒竜江省ハルピンにある黒竜江大学にて約 1 週間の中国語語学研修、遺跡見学など。
- 研修報告 …… 研修終了後に報告書を提出。それに基づく報告会を行う。
- 単位認定 …… 行わない。

・自己点検・評価

平成 9 年の大学開設時より、学則第 2 条に「自己点検・評価について」規定しており、現在までに、学部完成年度前の平成 11 年度、平成 13 年度、平成 16 年度の合計 3 回の自己点検を実施し、この結果を点検・評価報告書として公表することで、第三者による評価を仰いできた。

平成 14 年には外部評価委員会要綱を制定し、各専門分野において幅広い学識を有する学外委員の方々に外部評価を行っていただいた。この結果は、具体的な取り組みとして実現されている。なお、学外有識者からの定期的な助言を頂く場として平成 13 年度にアドバイザリーボードを制定し、メンバーの皆様からの定期的なアドバイスを頂いている。

また、平成 17 年度には、それまでの取り組みと成果をまとめ、財団法人大学基準協会による認証評価を受審し、同協会の定める「大学基準」に適合するとの認定を受けた。この評価結果を含め、これまでの取り組み内容は「高知工科大学自己点検・評価報告書 - 大学基準協会による加盟判定審査ならびに認証評価結果」としてまとめ、ホームページへ掲載するとともに第三者への配布を行っている。

今後も、法令で定められた認証評価に限らず、これまで取り組んできたように、定期的

に自己点検・評価を行い、公表していく予定である。

【 資料 10 】

## ・情報の提供

教育研究活動における情報提供としては、ホームページへの掲載や、大学紀要や大学広報誌、大学案内など広報刊行物を通じて広く公表することはもちろん、教員による当該年度の成果報告会である「プロジェクト研究発表会」(高知市、本学)や、東京秋葉原での「高知工科大学出合いの場」、学生によるプレゼンテーションを中心とした「大学説明会」(東京・大阪・名古屋等)など、一般にも広く公開した報告会を行っている。

また、産学連携をテーマに、日本経済新聞社、高知県とともに「21世紀大学フォーラム」を主催し、これまでに、東京・大阪・京都・名古屋において、一般に向けた公開講座として、パネルディスカッションや事例報告・発表を行っている。

なお、このほかにも「イノベーション・ジャパン」や「機能性材料展」、「産学官連携推進会議」、「バイオジャパン」など各種の報告会に積極的に参加し、情報発信を行っている。

今後も、これまでと同様に、定期的な刊行物やホームページでの情報発信はもとより、大学独自の報告会や、各種団体の主催する報告会への参加など、直接説明できる場作りも積極的に行っていきたい。

なお、財務状況についても、ホームページや大学概要、大学広報誌等で公表している。

## ・教員の資質の維持向上の方策

本学は「教員評価システム」を導入し、大学が教員に期待する項目を提示し、活動実績の報告を求め、その総合点によって各教員を評価することを行っている。このシステムは、教育、研究、社会貢献、大学運営に対する貢献により構成され、各教員は具体的に求められる教員像をイメージし、それに対する自己の取り組みが可能となる。また、この評価項目の中には学生の授業評価も含まれており、授業の改善にも繋がっている。

この学生の授業評価とは別に「Teacher of the year」として、その年に最も優れた授業を行った教員を学生が投票で選び、表彰する制度も有しており、この賞を受賞した教員による講演会などが行われている。

また、FDとして、教育の手法に関しては「教育セミナー」を、研究の手法については「研究セミナー」を開催しており、より優れた研究、よりすばらしい授業を行うため、積極的に研修会を行っている。

なお、開学時から「サバティカル・クォータ」を設定し、年間の4分の1の期間は授業を行わず自己研鑽のための時間とすることができる。

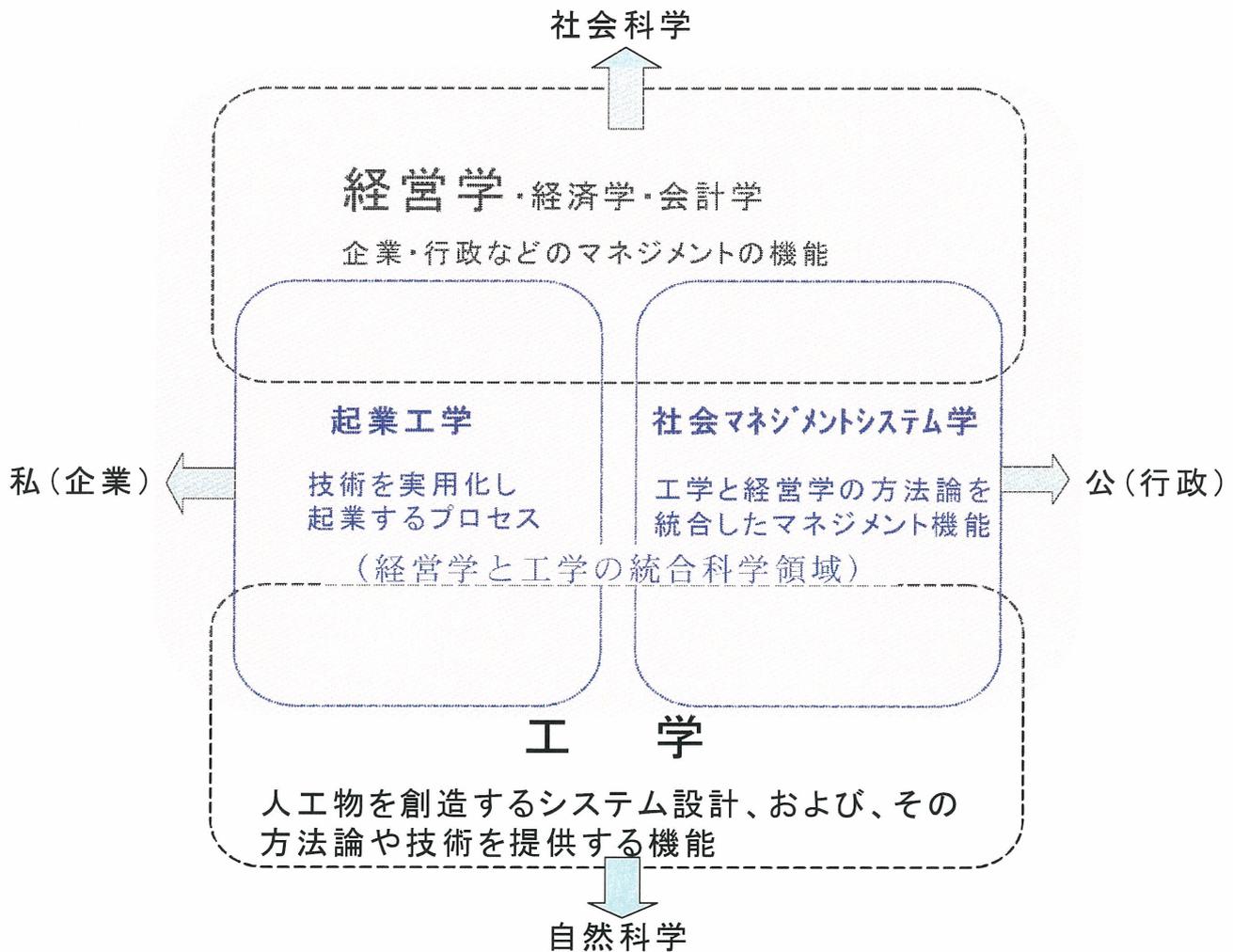
こうした方策は、新学部でも継続して行っていく予定である。

## - 資料目次 -

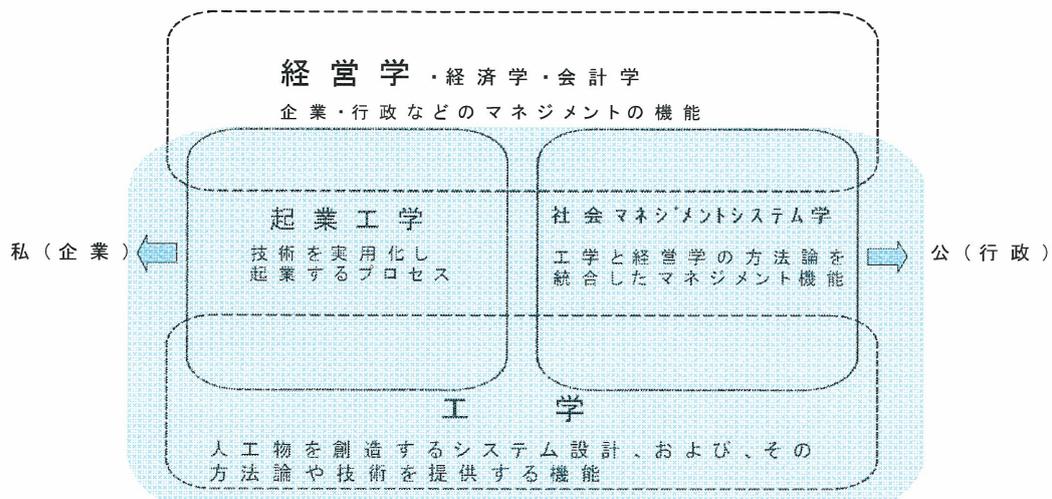
- 【 資料 1 】 マネジメント学部の教育研究の範囲及び既存工学部との関係
- 【 資料 2 】 高知工科大学の就職実績
- 【 資料 3 】 高知県内大学と放送大学との単位互換協定書
- 【 資料 4 】 放送大学との単位互換協定に関する覚書
- 【 資料 5 】 マネジメント学部の教育体系
- 【 資料 6 】 マネジメント学部のカリキュラム体系
- 【 資料 7 - 1 】 履修モデル  
(行政機関、公益法人、NPOなどの分野を目指す者)
- 【 資料 7 - 2 】 履修モデル  
(商社、サービス業、銀行等金融機関等一般企業を目指す者)
- 【 資料 7 - 3 】 履修モデル  
(起業を志す者、技術経営分野を目指す者、企業の後継者など)
- 【 資料 8 】 高知県内高等学校卒業生進学動向(過去3年間)
- 【 資料 9 - 1 】 2006年度 インターンシップ受け入れ団体一覧(その1)
- 【 資料 9 - 2 】 2006年度 インターンシップ受け入れ団体一覧(その2)
- 【 資料 10 】 大学基準協会による認証評価結果

【資料1】 マネジメント学部の研究範囲及び既存工学部との関係

## マネジメント学部の教育研究分野



## 工学部の教育研究分野



【 資料 2 】高知工科大学の就職実績

就職内定率推移

学部

	平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	通算
内定者数	234	235	217	224	236	262	326	1734
就職希望者数	236	239	226	231	242	265	330	1769
就職内定率	99.2%	98.3%	96.0%	97.0%	97.5%	98.9%	98.8%	98.0%

修士課程

	平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	通算
内定者数			121	72	73	91	125	482
就職希望者数			121	73	73	91	127	485
就職内定率			100.0%	98.6%	100.0%	100.0%	98.4%	99.4%

求人数推移

	平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	通算
求人数	1229	1395	1190	1251	1354	1721	2001	10141
就職希望者数	236	239	347	304	315	356	457	2254
求人倍率	5.21	5.84	3.43	4.12	4.30	4.83	4.38	4.50

高知県内4大学及び放送大学間の単位互換に関する協定書

高知県内4大学（高知大学、高知医科大学、高知女子大学及び高知工科大学）及び放送大学（以下「5大学」という。）は、5大学の交流と協力を促進し、教育内容の充実を図ることを目的として、授業科目の単位互換を行うこととし、次の事項について合意に達したので、ここに協定書を取り交わす。

（他大学授業科目の履修）

第1条 5大学は、5大学の一に在籍する学生が相互に他大学の授業科目を履修し、単位を修得することを認める。

（学生の身分）

第2条 前条により他大学の授業科目を履修する学生の当該他大学における身分は、特別聴講学生とする。

（単位の互換）

第3条 前2条の規定による5大学の特別聴講学生が修得した単位は、当該学生の在籍する大学の定めるところにより、当該大学での履修により修得した単位として認定する。

（単位互換の実施についての覚書等）

第4条 第1条及び第2条の規定による特別聴講学生の履修科目、履修定員、授業料その他単位互換の実施に関し必要な事項は、5大学相互の間で別途取り交わす単位互換の実施についての覚書その他により定める。

（発効）

第5条 本協定は、平成9年4月1日から発効する。

（協定の改定）

第6条 本協定は、5大学の協議と合意のもとに、必要に応じて改定することができる。

平成 9年 4月 7日

立川 森

高知大学長



喜多村 勇

高知医科大学長



成田 十次郎

高知女子大学長



末松 安晴

高知工科大学長



小尾 信彌

放送大学長



## 【 資料 4 】放送大学との単位互換協定に関する覚書

### 高知工科大学と放送大学との間における 単位互換に関する協定書についての覚書

高知県内 4 大学及び放送大学間の単位互換に関する協定書第 4 条の規定に基づき、高知工科大学と放送大学との間における単位互換の実施に関し、下記の内容が合意に達したので、ここに覚書を取り交わす。

#### 記

- 1 受入れ学生数  
放送大学が受け入れる学生は、1,000人程度とする。
- 2 履修期間  
特別聴講学生の履修期間は、放送大学においては1学期毎とする。
- 3 履修できる授業科目の範囲及び修得できる単位数
  - (1) 履修できる授業科目の範囲  
高知工科大学学生が履修できる授業科目は、放送大学で開講するすべての放送及び印刷教材による授業科目のうち高知工科大学において認めたものとする。
  - (2) 修得できる単位数  
高知工科大学学生が、当該学生の在学期間を通じて修得できる単位数は、30単位以内とする。
- 4 出願の手続及び受入れ予定学生の決定  
出願の手続及び受入れ予定学生の決定については、次に掲げる要領により取り扱う。
  - (1) 放送大学に特別聴講学生として出願を希望する者は、定められた期日までに「出願票及び所定の書類」を高知工科大学長を経て放送大学長に提出するものとする。
  - (2) 放送大学長は、前号により希望した者のうちから選考し、受入れ予定学生を決定する。
  - (3) 放送大学長は、前号で決定した学生の氏名を高知工科大学長に通知する。
- 5 受入れの許可
  - (1) 前項第 2 号により受入れ予定学生と決定した者は、放送大学学則に定める手続を行う。
  - (2) 放送大学長は、前号の手続を完了した者に対し特別聴講学生として受入れを許可する。
  - (3) 放送大学長は、前号で許可した学生の氏名を高知工科大学長に通知する。
- 6 通信指導の再提出及び再試験  
放送大学長は、特別聴講学生が放送大学において履修する授業科目の通信指導の再提出及び再試験の受験を、各1回認める。
- 7 成績評価及び単位授与の方法  
特別聴講学生が放送大学において履修した授業科目の成績の評価及び単位の授与については、放送大学学則の定めるところによる。
- 8 授業料等  
放送大学においては、特別聴講学生の授業料は、放送大学学則に定める額とし、入学金は徴収しない。
- 9 単位認定試験の実施方法  
高知工科大学を会場として単位認定試験を実施するに際しては、「放送大学単位認定試験実施要領」に則って行うこととする。
- 10 放送大学は、特別聴講学生が履修上必要な施設・設備の利用については、便宜を供与する。
- 11 本覚書は、どちらか一方の大学の申出により、協議の上、改定することができる。

平成9年7月9日

高 知 工 科 大 学 長                      末      松      安

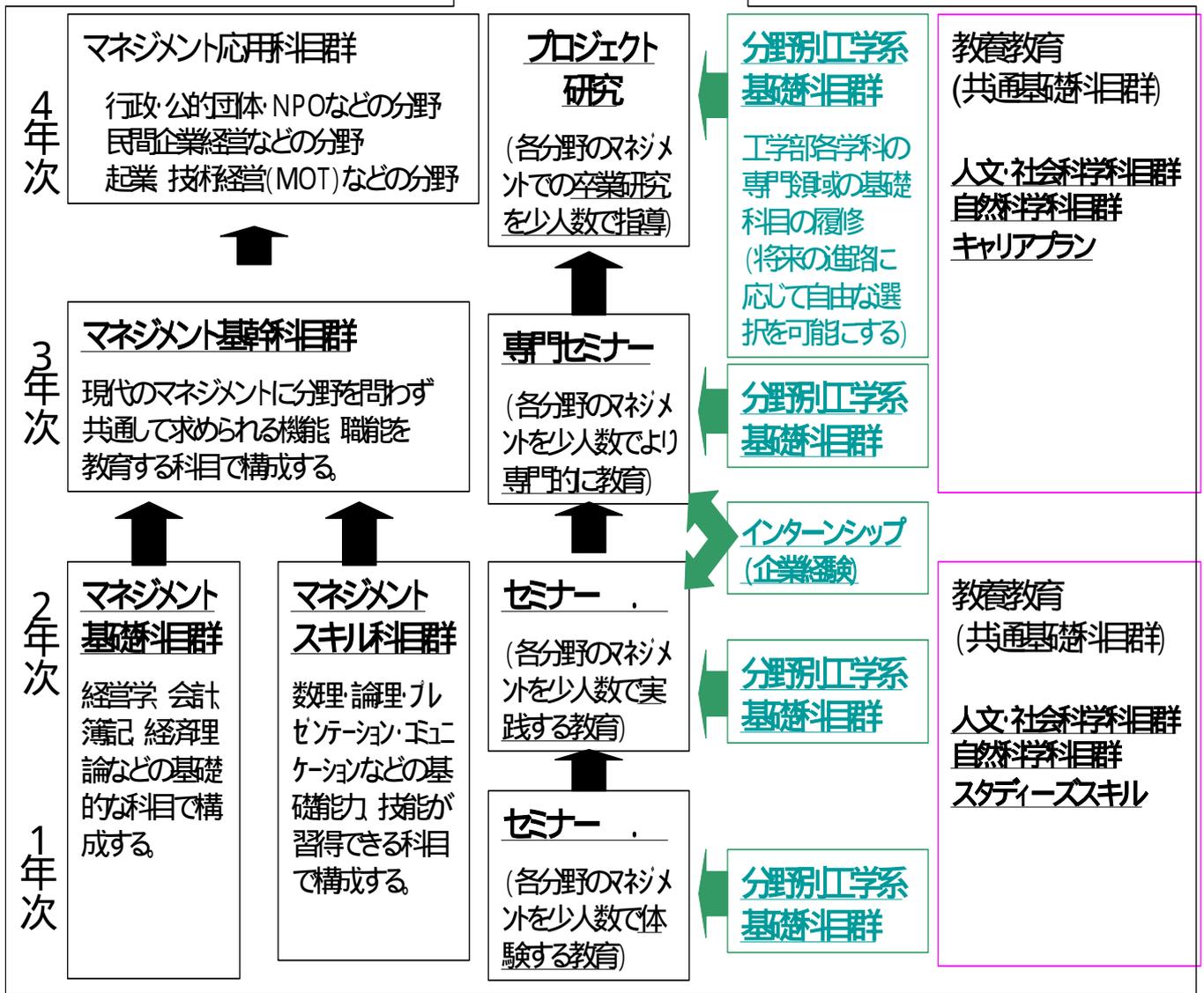


放 送 大 学 長                      小      尾      信



# マネジメント学部の教育体系

教育目標: 各分野のマネジメント機能・職能を専門性を理解して担える人材育成



〔資料6〕高知工科大学 マネジメント学部 授業科目構成表

科目	1年次		2年次		3年次		4年次	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
大学共通科目	人文・社会科学	世界の名著を読む 国際協力フロンティア	人類の歴史・地球の現在 人文地理学					
	英語	Reading/Listening 1 Reading/Listening 2	Thinking in English 1 Thinking in English 2	Science Reading 1 Science Reading 2	Technical Reading Technical Writing	Global Citizen Business English		
	人材育成	スタディスキルズ			キャリアプラン1 キャリアプラン2	世界一を目標せ		
	教養	教養の物理学1	現代化学の基礎	ヒトの生物学	宇宙と其の歴史	変化する地球環境	物質の科学と先端技術	
	自然科学	数学1 数学2	数学3 数学4	数学5 数学6	数学7 数学8			
	情報技術	コンピュータリテラシー 情報科学1	情報科学2 情報科学3					
	マネジメント基礎	経営学 マネージング論 プレゼンテーション 会計基礎 セミナー	経営史 簿記 マネジメント セミナー	企業論 セミナー	セミナー			
	マネジメントシ	プレゼンテーション・ディベート入門 プログラミング基礎 統計学	プロジェクト評価 プログラミング実践 オペレーションズリサーチ					
	経営系	簿記	社会システム経営論 プロジェクトマネジメント 経営管理 コンピュータ会計論 人的資源管理 企業立地論	財務会計論 簿記 ブランドマネジメント 国際会計論 マーケティング戦略 生産・品質管理	国際経営学 マネージングゲーム 経営基礎論 流通システム論 投資基礎論			
	マネジメント基礎	公共経済学 公共経済学演習 インターンシップ	マクロ経済学 インターンシップ	NPO論 産業構造論 ファイナンス論 インターンシップ	地理情報論			
マネジメント応用			都市経済論 知的財産マネジメント 企業マネジメントセミナー 社会マネジメントセミナー 起業マネジメントセミナー	都市経済論 環境経営 企業マネジメントセミナー 社会マネジメントセミナー 起業マネジメントセミナー 企業価値評価 産業マーケティング	都市・行政経営 金融工学 起業論 地域産業振興論 経営戦略 技術経営論 プロジェクト研究			

卒業要件単位数：大学共通科目のうち人文・社会科学等科目を17単位以上、自然科学等科目を17単位以上、専門科目を60単位以上かつ修得した単位の合計が124単位以上とする。  
 専門科目は全科目を記載し、科目体系を示す  
 大学共通科目は、推奨科目を示す

【資料7-1】履修モデル（行政機関、公益法人、NPOなどの分野を目指す者）

		1年次		2年次		3年次		4年次		計	
		科目名		科目名		科目名		科目名			
大学 共通 科目	人文・ 社会科学	スタディスキルズ	2	Thinking in English 1	1	キャリアプラン	2				
		Reading/Listening 1	1	Thinking in English 2	1	Business English	2				
		Reading/Listening 2	1	人類の歴史・地球の現在	2						
		世界の名作を読む	2								
		国際協力フロンティア	2								
		体育理論	1								
		体育実技	1								
		計	10		4		4		0	18	
		自然科学	コンピュータリテラシー	2	ヒトの生物学	2	変化する地球環境	2			
			数学1	2	宇宙とその歴史	2	物質の科学と先端技術	2			
	数学2		2								
	教養の物理学1		2								
	現代化学の基礎		2								
		計	10		4		4		0	18	
小計			20		8		8		0	36	
専門 科目 (共通)	マネジ メント 基礎	経営学	2	企業論	2						
		マーケティング論	2	セミナー	2						
		簿記	2	セミナー	2						
		会計総論	2								
		リーダーシップ論	2								
		イノベーション論	2								
		セミナー	2								
		セミナー	2								
		マネジ メント スキル	プレゼンテーション・ディベート入門	2	オペレーションズリサーチ	2					
			プログラミング基礎	2	計測と統計	2					
	統計学		2	システム解析	2						
					プログラミング実践	2					
					プロジェクト評価	2					
	マネジ メント 基幹	簿記	2	公共経済学	2	マーケティング戦略	2				
				公共経済学演習	2	地理情報論	2				
				社会システム経営論	2	ブランドマネジメント	2				
				マクロ経済学	2	NPO論	2				
				ビジネスプラン	2	インターンシップ	2				
			プロジェクトマネジメント	2	マネジメントゲーム	2					
			インターンシップ	2	産業構造論	2					
	マネジ メント 応用					環境経営	2	都市・行政経営	2		
						都市環境論	2	地域産業振興論	2		
						社会マネジメントセミナー	2	プロジェクト研究	8		
						社会マネジメントセミナー	2				
小計			24		30		22		12	88	
合計			44		38		30		12	124	

は全員が受講する科目を示す

【資料7-2】履修モデル（商社、サービス業、銀行等金融機関等一般企業を目指す者）

		1年次		2年次		3年次		4年次		計	
		科目名		科目名		科目名		科目名			
大学 共通 科目	人文・ 社会 科学	スタディスキルズ	2	Thinking in English 1	1	キャリアプラン	2				
		Reading/Listening 1	1	Thinking in English 2	1	Business English	2				
		Reading/Listening 2	1	人類の歴史・地球の現在	2						
		世界の名作を読む	2								
		国際協力フロンティア	2								
		体育理論	1								
		体育実技	1								
		計	10		4		4		0	18	
	自然 科学	コンピュータリテラシー	2	ヒトの生物学	2	変化する地球環境	2				
		数学1	2	宇宙とその歴史	2	物質の科学と先端技術	2				
		数学2	2								
		教養の物理学1	2								
		現代化学の基礎	2								
		計	10		4		4		0	18	
小計			20		8		8		0	36	
専門 科目 (共通)	マネジ メント 基礎	経営学	2	企業論	2						
		マーケティング論	2	セミナー	2						
		簿記	2	セミナー	2						
		会計総論	2								
		リーダーシップ論	2								
	イノベーション論	2									
			セミナー	2							
			セミナー	2							
		マネジ メント スキル	プレゼンテーション・ディベート入門	2	オペレーションズリサーチ	2					
			プログラミング基礎	2	計測と統計	2					
	統計学		2	システム解析	2						
				プログラミング実践	2						
				プロジェクト評価	2						
	マネジ メント 基幹	簿記	2	ビジネス法	2	マーケティング戦略	2				
				金融論	2	流通システム論	2				
				ビジネスプラン	2	ブランドマネジメント	2				
				マクロ経済学	2	国際会計論	2				
				経営管理論	2	インターンシップ	2				
				企業倫理	2	マネジメントゲーム	2				
				インターンシップ	2	経営組織論	2				
	マネジ メント 応用					企業価値評価	2	経営戦略論	2		
						多国籍企業論	2	金融工学	2		
						企業マネジメントセミナー	2	プロジェクト研究	8		
						企業マネジメントセミナー	2				
小計			24		30		22		12	88	
合計			44		38		30		12	124	

は全員が受講する科目を示す

【資料7-3】履修モデル（起業を志す者、技術経営分野を目指す者、企業の後継者など）

		1年次	2年次	3年次	4年次	計			
		科目名	科目名	科目名	科目名				
大学 共通 科目	人文・ 社会科学	スタディスキルズ	2	Thinking in English 1	1	キャリアプラン	2		
		Reading/Listening 1	1	Thinking in English 2	1	Business English	2		
		Reading/Listening 2	1	人類の歴史・地球の現在	2				
		世界の名作を読む	2						
		国際協力フロンティア	2						
	体育理論	1							
	体育実技	1							
	計	10		4			0	18	
	自然科学	コンピュータリテラシー	2	ヒトの生物学	2	変化する地球環境	2		
		数学1	2	宇宙とその歴史	2	物質の科学と先端技術	2		
数学2		2							
教養の物理学1		2							
現代化学の基礎		2							
計	10		4		4	0	18		
小計		20		8		8	0	36	
専門 科目 (共通)	マネジ メント 基礎	経営学	2	企業論	2				
		マーケティング論	2	セミナー	2				
		簿記	2	セミナー	2				
		会計総論	2						
		リーダーシップ論	2						
	イノベーション論	2							
	セミナー	2							
	セミナー	2							
	マネジ メント スキル	プレゼンテーション・ディベート入門	2	オペレーションズリサーチ	2				
		プログラミング基礎	2	計測と統計	2				
統計学		2	システム解析	2					
マネジ メント 基幹	簿記	2	ビジネス法	2	マーケティング戦略	2			
			コンピュータ会計論	2	ファイナンス論	2			
			ビジネスプラン	2	ブランドマネジメント	2			
			マクロ経済学	2	生産・品質管理	2			
			リスクマネジメント	2	インターンシップ	2			
		プロジェクトマネジメント	2	マネジメントゲーム	2				
		インターンシップ	2	産業構造論	2				
マネジ メント 応用					起業マーケティング	2	起業論	2	
					知的資産マネジメント	2	技術経営論	2	
					起業マネジメントセミナー	2	プロジェクト研究	8	
					起業マネジメントセミナー	2			
小計		24		30		22	12	88	
合計		44		38		30	12	124	

は全員が受講する科目を示す

【 資料 8 】 高知県内高等学校卒業生進学動向（過去 3 年間）

大学学部系統別進学者数（浪人含む）

年	H15			H16			H17		
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
文学	290	538	828	303	532	835	301	527	828
工学	529	92	621	503	84	587	479	80	559
商・経	375	128	503	413	119	532	365	126	491
法・政	140	90	230	147	91	238	157	72	229
理学	114	53	167	102	39	141	97	32	129
教育	42	76	118	41	78	119	41	93	134
家政	17	109	126	23	107	130	7	87	94
芸術	32	72	104	30	65	95	38	78	116
看護	13	96	109	31	93	124	23	99	122
農・水	57	34	91	55	25	80	59	31	90
薬学	13	51	64	27	52	79	25	57	82
医学	26	27	53	32	30	62	26	14	40
体育	30	27	57	17	18	35	24	13	37
歯学	13	3	16	5	4	9	6	7	13
商船	1		1	1		1	2	0	2
その他							22	10	32
計	1,692	1,396	3,088	1,730	1,337	3,067	1,672	1,326	2,998

（資料）教育調査報告書（高知県教育委員会）

（注）文学には、総合科学、地域政策、社会学関係等を含む。

【 資料 9 - 1 】 2006年度 インターンシップ受け入れ団体一覧（その1）

2006年度 インターンシップ受け入れ団体一覧（227団体）

【茨城県】独立行政法人産業技術総合研究所 / 株式会社日立制作所機械研究所  
 【埼玉県】アルバック成膜株式会社  
 【千葉県】高級アルコール工業株式会社 / 新日本製鐵株式会社  
 【東京都】株式会社アトリエ 74 建築都市計画研究所 / 株式会社アルトナー / 株式会社イスリー /  
 NTTアドバステクノロジ株式会社 / ガイオ・テクノロジ - 株式会社 / 株式会社加寿翁コーポレーション /  
 株式会社カトム / 株式会社キューブシステム / スガツネ工業株式会社 / 株式会社地域開発研究所 /  
 株式会社デック / ナグモデザイン事務所 / 株式会社日本テクナート / ニューソン株式会社 / ネクストコム株式会社 /  
 パシフィックコンサルタンツ株式会社 / 株式会社 VSN / 前田建設工業株式会社 / 横河商事株式会社  
 【神奈川県】アンリツエンジニアリング株式会社 / 東芝情報システム株式会社 /  
 株式会社 富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ / プレス工業株式会社 / 株式会社放電精密 加工研究所  
 【静岡県】株式会社モリック  
 【愛知県】大同特殊鋼株式会社 / 東洋電機株式会社 / 株式会社ナガラ  
 【滋賀県】新旭電子工業株式会社  
 【京都府】エフビットコミュニケーション株式会社 / 株式会社島津ビジネスシステムズ / トクデン株式会社  
 【大阪府】いであ株式会社大阪支社 / 株式会社エム・システム技研 / 株式会社カンセツ / 清原国際特許事務所 /  
 向洋電機株式会社 / JBSエンジニアリング株式会社 / 住友大阪セメント株式会社 セメント・コンクリート研究所  
 株式会社セニルラボラトリーズ / 株式会社竹中工務店 / 株式会社西村ケミテック / 日章アステック株式会社 /  
 堀川化成株式会社 / 宮崎機械システム株式会社 / 山本貴金属地金株式会社 / リコー関西株式会社  
 【兵庫県】ITセミコン株式会社 / 大阪機工株式会社 / グローリー機器株式会社 / 神鋼テク / 株式会社  
 ホテルニューアワジプラザ淡路島 / 三菱電機マイコン機器ソフトウェア株式会社 / 有恒薬品工業株式会社  
 【島根県】小松電機産業株式会社  
 【岡山県】株式会社クラレくらしき研究所  
 【広島県】株式会社アイメックス / 株式会社サタケ / 横島漁業協同組合 / 呉市水道局  
 【山口県】長門市役所長門市日置総合支所ケーブルテレビ放送センター日置支局  
 【徳島県】阿南市環境管理部環境管理事務所 / 阿波スピンドル株式会社 / 祖谷生コン株式会社  
 四国システム開発株式会社 / 株式会社ジャストシステムサービス / シルバーメイキング株式会社  
 日垂化学工業株式会社 / 有限会社平山造園 / 株式会社三井 / 株式会社ヨコタコーポレーション  
 【香川県】穴吹エンタープライズ株式会社 / 大倉工業株式会社 / 香川県環境保健研究センター / 株式会社カナック /  
 株式会社五星 / さぬき市（さぬき市ケーブルネットワーク） / 四国電力株式会社総合研修所 /  
 四国道路エンジニア株式会社 / 四国旅客鉄道株式会社 / 大成建設株式会社 四国支店 / 高松帝酸株式会社 /  
 南海プライウッド株式会社 / 独立行政法人水資源機構香川用水総合事業所 /  
 財団法人サービス公社みの三野町情報センター / 株式会社四電技術コンサルタント  
 【愛媛県】NTT西日本 四国支店 / クラレ機工株式会社 / 住友重機械テクノフォート株式会社  
 株式会社ダイキアクシス / 株式会社田窪工業所 / 株式会社テレビ愛媛 / 西機電装株式会社  
 パナソニック四国エレクトロニクス株式会社 / ハリソン東芝ライティング株式会社 / 不二精機株式会社 /  
 株式会社藤田製作所 / 有限会社ベストフォー / 株式会社マルヤス / 株式会社米北測量設計事務所

【 資料9 - 2 】 2006年度 インターンシップ受け入れ団体一覧（その2）

【高知県】アースデザインコンサルタント株式会社 / アートコーポレーション /

株式会社IBLJ高知ファイティングドッグス / 有限会社アイピーネット / アクシス建築研究所 /

合資会社上田建築事務所 / 有限会社朝倉モータース / 荒川電工株式会社 / 有限会社勇工務店 / 伊藤塗装 /

イーハトープ設計工房 / 入交石灰工業株式会社 / 株式会社エイトコンサルタント / 絵金蔵 / 株式会社エナジオ /

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ四国 / 株式会社エレクトリックパーツ高知 / 株式会社オサシ・テクノス /

株式会社垣内 / 社団法人桂浜水族館 / 有限会社カネキチ / 和建設株式会社 / 有限会社カリノ美工

株式会社技研製作所 / 株式会社岸之上工務店 / 協同組合帯屋町筋 / クイックソフト株式会社

株式会社黒岩愛子設計事務所 / 特定非営利活動法人黒潮実感センター / 芸西村 / 構管技術コンサルタント株式会社

高知医療センター / 高知カシオ株式会社 / 高知空港ビル株式会社 / 高知ケーブルテレビ株式会社 /

高知県 企画振興部 情報企画課 / 高知県 企業局 企業局・発電管理事務所 / 高知県教育委員会 県立図書館 /

高知県 港湾空港局 / 高知県 産業技術委員会 工業技術センター /

高知県 産業技術委員会 紙産業技術センター / 高知県 産業技術委員会 内水面漁業センター /

高知県 産業技術委員会 海洋深層水研究所 / 高知県 産業技術委員会 農業技術センター果樹試験場 /

高知県信用保証協会 / 高知県 産業技術委員会 森林技術センター / 高知県 森林局 中央東林業事務所 /

高知県 森林局 森林企画課 / 高知県 産業技術委員会 水産試験場 / 高知県赤十字血液センター /

高知県 土木部 河川防災課 / 高知県 土木部 建築課 / 高知県 土木部 建築指導課 / 高知県 土木部 道路課

高知県 産業技術委員会 農業技術センター / 高知県農林水産部耕地課 / 高知県病害虫防除所 /

高知県文化環境部清流・環境課 自然共生課 / 社団法人高知県建設技術公社 / 高知県 商工労働部 商工振興課 /

財団法人高知県総合保健協会 / 高知県ボランティア・NPOセンター / 高知県立幡多青少年の家 /

株式会社高知広告センター / 特定非営利活動法人高知こどもの図書館 / 高知さんさんテレビ株式会社 /

財団法人高知市文化振興事業団 / 高知市 教育委員会 青少年課 / 高知市 総務部 総務課 /

株式会社高知電子計算センター / 高知トヨベット株式会社 / 株式会社高知丸高 / 国土防災技術株式会社 /

株式会社三愛商会 / 株式会社サン土木コンサルタント / 自衛隊高知地方連絡部 / 四国建設コンサルタント株式会社 /

特定非営利活動法人四国自然史科学研究センター / 四国情報管理センター株式会社 /

社団法人西土佐環境・文化センター 四万十楽舎 / 株式会社ジョー・コーポレーション /

株式会社シンク建築設計事務所 / 株式会社精工 / 西南地域ネットワーク株式会社 / 株式会社相愛 /

有限会社艸建築工房 / 株式会社ソフテック / 大旺機械株式会社 / 大新東株式会社 山荘棍ヶ森 / 株式会社中央精機

株式会社テックス / 株式会社テレビ高知 / 東武トラベル株式会社 高知支店 / 株式会社トミナガ /

農事組合法人西島園芸団地 / 株式会社西日本開発コンサルタント / 有限会社西森啓史建築研究所 /

日進商事株式会社 / ニッポン高度紙工業株式会社 / ネットヨタ南国株式会社 /

パシフィックソフトウエア開発株式会社 / 幡多信用金庫 / 聖建築研究所 / 株式会社響建設 / 日和崎石油株式会社 /

社会福祉法人 ファミーユ高知 / 株式会社フジコミュニケーションズ / 株式会社フタガミ / 有限会社ブルークロス /

株式会社ヘイワ原紙 / 穂岐山刃物株式会社 / NPO蒔絵台まちづくりセンター / メリーガーデン /

特定非営利活動法人YASU海の駅クラブ / 有限会社安岡重機 / よさこいケーブルネット株式会社 /

株式会社四電工 高知支店 / 株式会社リョウマコンサルタント

【大分県】パスカル大分株式会社

【沖縄県】農業生産法人有限会社石垣島ファーマー / 日本工営株式会社沖縄事務所

## 大学基準協会正会員証

高知工科大学殿

since 1947

貴大学は平成 17 年度加盟判定審査の結果  
本協会の大学基準に適合しているものと認め  
られたのでここに貴大学を正会員として認  
定する

平成 18 年 4 月 1 日

財団法人 大学基準協会

会長 白井克

